



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月6日

上場会社名 株式会社 ムサシ 上場取引所 東
 コード番号 7521 URL <https://www.musashinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 村田 進 TEL 03-3546-7710
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 平成30年12月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,611	9.2	△69	—	△29	—	5	△92.2
30年3月期第2四半期	16,124	△11.9	△92	—	△50	—	68	△90.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △82百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 80百万円 (△89.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	0.72	—
30年3月期第2四半期	9.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	43,119	27,208	63.1
30年3月期	44,825	27,440	61.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 27,208百万円 30年3月期 27,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00
31年3月期	—	12.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,423	0.3	388	△59.6	452	△57.3	291	△60.8	39.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	7,950,000株	30年3月期	7,950,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	506,537株	30年3月期	506,537株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	7,443,463株	30年3月期2Q	7,443,512株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続きましたが、相次ぐ自然災害や、保護主義的な通商政策による貿易摩擦、地政学的リスクなどの影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、文書のデジタル化事業が官公庁・自治体からの大型案件の減少により受注が落ち込んだほか、スキャナー等の電子化機器の販売が商談遅延の影響を受けました。

印刷システム機材は、印刷材料の販売が低調に推移したほか、機器の販売が需要低迷の影響で落ち込みました。また、厳しい市場環境により収益性が低下しました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、金融機関向け貨幣処理機器の販売は概ね順調でしたが、セキュリティ機器の販売が若干低調に推移いたしました。

選挙システム機材は、全国の地方選挙向けに投票用紙交付機や計数機などの機器のほか、投開票管理システムの販売が好調に推移いたしました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、医薬品や化粧品向け紙器用板紙の販売は伸長しましたが、印刷用紙の販売が需要減少の影響を受け低調に推移いたしました。また、感圧紙等の販売は概ね順調に推移いたしました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高176億11百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業損失69百万円（前年同四半期は営業損失92百万円）、経常損失29百万円（前年同四半期は経常損失50百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益5百万円（前年同四半期比92.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は328億97百万円となり、前連結会計年度末より14億57百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（7億44百万円）及び現金及び預金の減少（5億76百万円）であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は102億22百万円となり、前連結会計年度末より2億48百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、売却及び評価益の減少に伴う投資有価証券の減少（2億65百万円）であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は134億65百万円となり、前連結会計年度末より15億75百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（11億56百万円）及び未払法人税等の減少（2億7百万円）であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は24億45百万円となり、前連結会計年度末より1億1百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加（54百万円）及び固定負債の「その他」の増加（29百万円）であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は272億8百万円となり、前連結会計年度末より2億31百万円減少いたしました。

減少の要因は、剰余金の配当1億48百万円及びその他の包括利益累計額の減少(88百万円)であります。

この結果、自己資本比率は63.1%(前連結会計年度末は61.2%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は前連結会計年度末に比べ5億76百万円減少し、181億98百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億37百万円となりました。(前年同期は2億20百万円の資金使用)

これは、税金等調整前四半期純利益82百万円、減価償却費1億53百万円、売上債権の減少7億44百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少11億58百万円、法人税等の支払額2億32百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1億8百万円となりました。(前年同期は19億52百万円の資金使用)

これは、投資有価証券の売却等による収入2億76百万円等の収入要因がありましたが、固定資産の取得等による支出1億33百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億48百万円となりました。(前年同期は1億48百万円の資金使用)

これは、配当金の支払1億48百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年10月30日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,665	19,088
受取手形及び売掛金	11,013	10,268
商品及び製品	2,515	2,459
仕掛品	70	57
原材料及び貯蔵品	611	517
その他	487	512
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	34,354	32,897
固定資産		
有形固定資産	3,263	3,242
無形固定資産	477	462
投資その他の資産	6,728	6,516
固定資産合計	10,470	10,222
資産合計	44,825	43,119
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,566	5,410
電子記録債務	3,301	3,306
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	277	69
賞与引当金	433	411
その他	946	751
流動負債合計	15,041	13,465
固定負債		
退職給付に係る負債	189	207
役員退職慰労引当金	1,276	1,330
その他	878	907
固定負債合計	2,343	2,445
負債合計	17,384	15,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	24,245	24,101
自己株式	△576	△576
株主資本合計	26,882	26,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435	338
退職給付に係る調整累計額	122	131
その他の包括利益累計額合計	558	470
純資産合計	27,440	27,208
負債純資産合計	44,825	43,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	16,124	17,611
売上原価	12,986	13,965
売上総利益	3,138	3,645
販売費及び一般管理費	3,231	3,714
営業損失(△)	△92	△69
営業外収益		
受取利息	12	1
受取配当金	31	28
持分法による投資利益	8	2
貸倒引当金戻入額	—	2
その他	20	22
営業外収益合計	72	57
営業外費用		
支払利息	16	16
子会社株式取得関連費用	8	—
その他	4	0
営業外費用合計	29	17
経常損失(△)	△50	△29
特別利益		
投資有価証券売却益	180	111
特別利益合計	180	111
税金等調整前四半期純利益	130	82
法人税、住民税及び事業税	103	53
法人税等調整額	△41	23
法人税等合計	62	77
四半期純利益	68	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	68	5

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	68	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	△96
退職給付に係る調整額	50	9
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	11	△88
四半期包括利益	80	△82
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80	△82

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	130	82
減価償却費	147	153
のれん償却額	—	39
投資有価証券売却損益(△は益)	△180	△111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	18
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△20	△28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38	54
受取利息及び受取配当金	△43	△29
支払利息	16	16
為替差損益(△は益)	△1	△0
持分法による投資損益(△は益)	△8	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△258	744
たな卸資産の増減額(△は増加)	100	163
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6	△21
仕入債務の増減額(△は減少)	136	△1,158
未払金の増減額(△は減少)	51	△55
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△161	△173
その他	3	14
小計	△60	△318
利息及び配当金の受取額	43	29
利息の支払額	△16	△16
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△187	△232
営業活動によるキャッシュ・フロー	△220	△537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△0
定期預金の払戻による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△90	△84
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△18	△48
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	295	276
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,968	—
その他	△65	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,952	108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△148	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148	△148
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,320	△576
現金及び現金同等物の期首残高	18,725	18,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,404	18,198

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	10,177	2,641	3,206	100	16,124	—	16,124
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	—	—	144	145	△145	—
計	10,178	2,641	3,206	244	16,270	△145	16,124
セグメント利益又は損 失(△)	△156	1	△8	69	△94	1	△92

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、エム・ビー・エス株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は「情報・印刷・産業システム機材」において8億22百万円、「紙・紙加工品」において34億70百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「情報・印刷・産業システム機材」「紙・紙加工品」セグメントにおいてエム・ビー・エス株式会社の株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては397百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	10,001	2,630	4,863	115	17,611	—	17,611
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	—	—	134	135	△135	—
計	10,002	2,630	4,863	249	17,746	△135	17,611
セグメント利益又は損 失(△)	△188	72	△24	70	△70	1	△69

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。